

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和45年3月 1日
(第30期) 至昭和46年2月28日

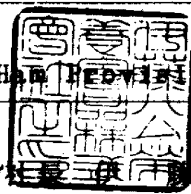
大蔵大臣 福 田 赴 夫 殿

昭和46年5月27日 提出

会 社 名 伊藤ハム栄養食品株式会社

英 訳 名 Ito Ham & Nutritionals Co., LTD.

代表者の
役職氏名 取締役社長 伊藤 研 一 伝



本店の所在の場所

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

電話番号
代 表 神戸(85)8686番

連絡者 常務取締役 伊藤 研 一
管理本部長

もよりの連絡場所

東京都目黒区三田1丁目6番21号 当社東京支店

電話番号
代 表 (711) 5111番

連絡者 経理課長 久保井 清

監査法人の監査証明

名 称 監査法人 朝日会計社

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により別紙監査報告書の通り監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都目黒区三田1丁目6番21号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共48枚)

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和 23 年 6 月 29 日
- (2) 会社の目的
- (1) ハム・ソーセージの製造及び販売
 - (2) 冷凍食品の製造及び販売
 - (3) 水産加工品の製造及び販売
 - (4) 缶詰、罐詰食品の製造及び販売
 - (5) 食肉の加工及び販売
 - (6) 栄養保存食品の製造及び販売
 - (7) 調理食品、惣菜類の製造及び販売
 - (8) 牧場の経営
 - (9) 飲食店の経営
 - (10) 販売及び買付の委託業務
 - (11) 前各号に附帯する投資又はこれに関連する一切の業務

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額
2,100,000,000 円

(4) 株 式

発 行 予 定 株 式 総 数				発 行 済 株 式 総 数		
120,000,000 株				42,000,000 株		
発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式・額面株式	普通株式	42,000,000 株	50 円	東京(1部)・大阪(1部)	——
	計		42,000,000 株			

(5) 株 式 の 状 況

(イ) 所有者別及び所有数別状況

(昭和46年2月28日 現在)
平均一人当たり持株数 12,971 株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関		証券業者	その他の法人		外国人	その他	合計
	株主数	0人	29		17	64		6	3,122	3,238人
	所有株式数(イ)	0株	11,079,873		168,940	8,228,850		539,139	21,983,198	42,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	26.38		0.40	19.59		1.29	52.34	100%
所有者数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	計
	株主数(ロ)	42人	8	24	131	2,125	358	402	148	3,238人
	所有株式数(イ)	35,119,581株	430,000	551,037	786,499	4,744,111	250,798	112,818	5,156	42,000,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	1.30%	0.25	0.74	4.04	65.63	11.06	12.41	4.57	100%
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	83.62%	1.02	1.31	1.87	11.30	0.60	0.27	0.01	100%

(ロ) 地域の分布状況

(昭和46年2月28日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	30人	0.93%	67,504株	0.16%	滋賀	11人	0.34%	15,838株	0.04%
青森	4	0.12	4,050	0.01	京都	94	2.90	179,989	0.43
秋田	1	0.03	1,400	0	奈良	68	2.10	113,281	0.27
岩手	1	0.03	1,000	0	和歌山	41	1.27	85,100	0.20
山形	3	0.09	2,835	0.01	大阪	513	15.84	6,476,449	15.42
宮城	45	1.39	64,542	0.15	兵庫	1,224	37.80	23,685,838	56.39
福島	6	0.19	5,138	0.01	鳥取	10	0.31	24,535	0.06
群馬	6	0.19	22,799	0.05	岡山	33	1.02	65,506	0.16
栃木	15	0.46	20,656	0.05	島根	7	0.22	21,800	0.05
茨城	18	0.56	45,496	0.11	広島	55	1.70	206,663	0.49
埼玉	36	1.11	68,485	0.16	山口	14	0.43	29,414	0.07
千葉	30	0.93	48,400	0.12	香川	27	0.83	61,969	0.15
東京	476	14.70	8,481,790	20.19	徳島	8	0.25	11,858	0.03
神奈川	88	2.72	137,658	0.33	愛媛	13	0.40	34,632	0.08
山梨	5	0.15	3,926	0.01	高知	25	0.77	45,711	0.11
新潟	7	0.22	15,934	0.04	福岡	40	1.24	94,989	0.23
富山	4	0.12	4,785	0.01	佐賀	13	0.40	18,562	0.04
石川	14	0.43	42,600	0.10	長崎	7	0.22	24,935	0.06
福井	22	0.68	47,947	0.11	大分	3	0.09	6,965	0.02
長野	13	0.40	19,106	0.05	熊本	12	0.37	32,885	0.08
岐阜	11	0.34	29,603	0.07	宮崎	0	0	0	0
静岡	34	1.05	87,646	0.21	鹿児島	13	0.40	47,121	0.11
愛知	103	3.18	902,494	2.15	外地	7	0.22	539,921	1.29
三重	28	0.86	50,245	0.12	合計	3,238人	100%	42,000,000株	100%

(ハ) 大株主

(昭和46年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無 額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
伊藤 伝三	██████████	額面普通株式 7,120,797株	16.95%
伊藤 研一	██████████	" 5,112,839	12.17
藤栄商事株式会社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	" 3,700,000	8.81
伊藤 協治	██████████	" 1,540,240	3.67
伊藤 正視	██████████	" 1,506,978	3.59
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	" 1,120,000	2.67
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	" 1,050,000	2.50
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	" 1,050,000	2.50
株式会社神戸銀行	神戸市生田区浪花町56	" 1,050,000	2.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9	" 1,050,000	2.50
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3-3	" 1,000,000	2.38
伊藤 キヌエ	██████████	" 793,117	1.89
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	" 700,000	1.67
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2-9	" 700,000	1.67
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目9-2	" 600,000	1.42
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2-21	" 500,000	1.19
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	" 500,000	1.19
東洋棉花株式会社	大阪市東区瓦町2丁目64	" 500,000	1.19
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1	" 480,000	1.14
呉羽化学工業株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8	" 420,000	1.00
合計 20名		30,493,971株	72.60%

備 <
--

(注) 1. 株価は大阪証券取引所における相場によっております。

2. 第30期一株の配当額は普通配当7.5円と株式公開10周年記念配当1.5円
合計9円であります。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和46年5月1/日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面 の別種類及び数
取締役社長	伊藤 伝 三 (明治41年11月19日生 [REDACTED])	昭和3年4月 大阪市において食品加工業を創業 昭和7年3月 神戸市に移転し食肉加工業を併業 昭和21年4月 合名会社伊藤食品工場を設立 昭和23年6月 伊藤ハム栄養食品株式会社(現社名) 取締役社長就任	額面普通株式 7,120,797 株
常務取締役 管理本部長	伊藤 研 一 (昭和12年12月27日生 [REDACTED])	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和34年6月 当社取締役に就任 昭和40年5月 当社常務取締役に就任	" 511,283 9
取締 役	伊藤 キヌエ (明治44年12月12日生 [REDACTED])	昭和23年6月 当社嘱託 昭和37年2月 当社取締役に就任	" 793,117
取締 役	広 井 瑞 希 (大正15年 8月 6日生 [REDACTED])	昭和18年3月 大阪電気学校卒業 昭和23年6月 当社入社 昭和36年2月 当社取締役に就任	" 20,000
取締 役 生産本部長	伊藤 協 治 (昭和15年 2月11日生 [REDACTED])	昭和38年3月 慶応義塾大学工学部卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役に就任	" 1,540,240
取締 役 営業本部長	伊藤 正 視 (昭和16年 9月20日生 [REDACTED])	昭和39年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和39年7月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役に就任	" 1,506,978
取締 役 西宮工場長	中 崎 保 (昭和 6年 4月30日生 [REDACTED])	昭和26年3月 福井県立若狭高等学校卒業 昭和26年3月 当社入社 昭和45年4月 当社取締役に就任	" 9,885
取締 役	河 本 英 二 (明治35年 7月 9日生 [REDACTED])	昭和 2年3月 横浜高等商業学校卒業 昭和 2年3月 鴻池銀行(現三和銀行)入行 昭和32年1月 同行退職 昭和32年1月 当社入社 昭和36年2月 当社取締役に就任	" 6,300
監 査 役	西 脇 勇 (明治39年 7月24日生 [REDACTED])	昭和 6年3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和29年6月 山九運輸株式会社入社 昭和38年5月 同社退職 昭和38年7月 当社入社 昭和39年4月 当社監査役に就任	" 6,123

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面 の別種類及び数
監査役	山本 銀造 (明治33年 6月14日生 [REDACTED])	大正 7年3月 兵庫県立柏原中学校卒業 大正 7年6月 日本樟脳株式会社入社 昭和22年1月 同社取締役就任 昭和28年4月 同社取締役社長就任 昭和37年2月 当社監査役就任 昭和43年7月 日本樟脳株式会社取締役社長就任 昭和44年11月 同社相談役就任	額面普通株式 7,000
合 計	10 名		16,123,279株

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員の概況

(昭和46年2月28日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務職員	男 188 名	30.5 才	5.5 年	70,857 円
	女 136	22.8	2.4	35,506
	計 324	27.3	4.2	56,001
営業部員	男 910	24.3	3.9	59,235
	女 494	26.8	2.5	40,557
	計 1,404	25.3	3.4	52,480
製造部員	男 749	23.5	4.3	50,041
	女 722	27.8	3.6	35,306
	計 1,471	25.6	3.9	42,876
合 計 又 は 平 均	3,199 名	25.6 才	3.7 年	48,596 円

(注) 1. 平均給与月額は税込支給金額で基準外賃金及臨時手当(賞与を除く)が含まれております。

2. 従業員数には臨時雇用者数(579名)は含みません。

(ロ) 組合関係 特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

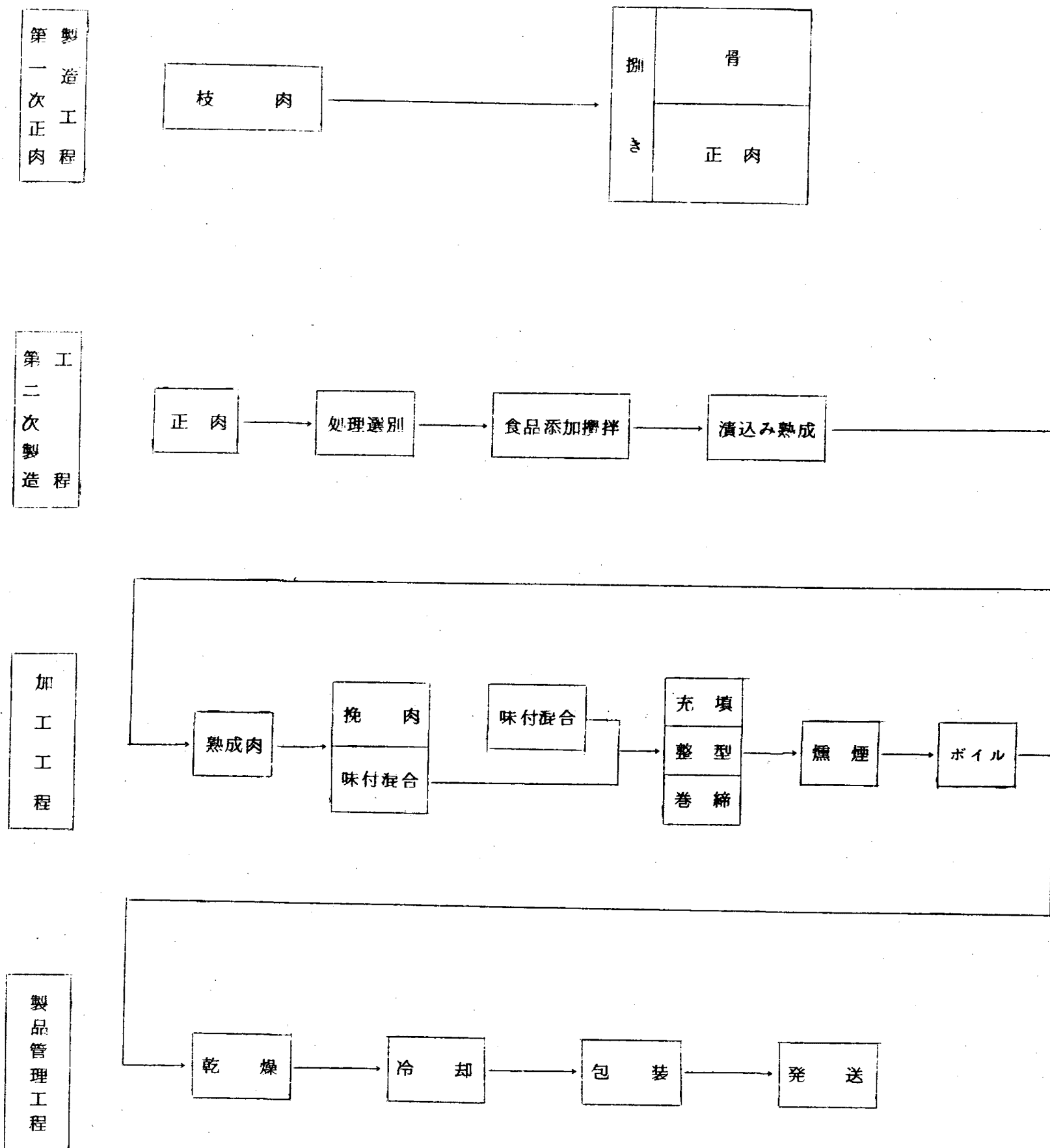
(1) 事業の内容

(イ) 当社は食肉加工品（ハム、ベーコン、ソーセージ、缶詰等）の製造販売を主要な事業とし、且つこれに付帯及び関連する事業を営んでおり、その内容を示すと次のとおりです。

区 分	品 種 別	製 造 工 場	販 売 金 額 比 率
ハ ム	ロースハム、ボンレスハム、ベーコン ほか	神戸、西宮、東京、 豊橋、九州	11.5
プ レ ス ハ ム	ロイヤルハム、アイラックハム ほか	同 上	16.1
ソ ー セ ー ジ	ボロニアソーセージ、ウインナーソーセージほか	同 上	24.7
加 工 肉 ほ か	規 格 肉 ほ か	神戸、西宮、目黒、 東京、豊橋、九州、 札幌、四日市	47.7
合 計			100 %

（注） 販売金額比率は第30期（昭和45年3月から昭和46年2月まで）の実績であります。

(ロ) 製造工程図



(2) 設備の状況

1. 現有設備

(1) 事業所別有形固定資産への投下資本及び従業員数

昭和46年2月28日現在

(単位 千円)

項目 事業所	敷地面積	建物	構築物	機械装置	車 運搬具	工 具 器具備品	土 地	建 設 仮 勘 定	合 計	従 業 員 数
神戸工場	(1,309.24)m ² 32,128.3	9,777	1,318	4,819	785	1,162	7,548	—	25,409	44
西宮工場	41,634.61	347,302	330,32	563,005	32,953	48,340	93,012	85,506	1,203,150	467
目黒工場	40,029.0	67,722	3,918	53,681	1,090	8,271	41,258	—	175,940	58
東京工場	55,129.16	514,724	73,642	442,814	19,072	44,579	295,755	—	1,390,586	328
札幌工場	(396.00)	1,950	—	682	1,871	38	—	—	4,541	8
下妻工場	14,367.00	—	—	—	—	—	15,390	—	15,390	—
東北工場	325,323.00	—	—	—	—	—	82,319	80,705	163,024	—
豊橋工場	49,815.06	87,845	17,556	148,804	6,648	10,369	43,184	21,000	335,406	203
四日市工場	30,116.0	18,057	589	10,213	1,971	1,455	10,533	—	42,818	30
九州工場	35,862.78	150,188	25,787	121,982	10,493	12,937	86,468	12,800	420,655	328
事務所及 厚生施設	29,166.6	745,169	31,818	5,926	28,176	48,994	73,288	35,800	969,171	324
営業所	27,260.70	765,103	34,568	125,713	294,692	194,664	639,227	69,768	2,123,735	1,404
食肉学校	—	63,530	3,677	—	119	5,866	—	—	73,192	5
合 計	(1,705.24) 562,536.30	2,771,367	225,905	1,477,639	397,870	376,675	1,387,982	305,579	6,943,017	3,199

(注) 1. 投下資本は帳簿価額によっております。

2. 神戸、西宮、豊橋、四日市、東京南部、柏及び佐賀営業所の敷地面積は神戸、西宮、豊橋、四日市、目黒、東京及び九州工場に含まれております。

3. 事務所及び厚生施設の一部及び食肉学校の敷地面積は各工場に含まれております。

4. 敷地面積カッコ内の数字は借地で外書であります。

5. 下妻及び東北工場は未稼働であります。

(ロ) 生産設備・その他

昭和46年2月28日現在

事業所名	区分	機 械 設 備			建 物		土地面積	従業員数
		名 称	数 量	能 力	構 造	延 面 積		
神戸工場	食肉加工設備	冷蔵設備	1 式	生産能力 年間893屯	木造モルタル 塗2階建及び 鉄筋2階建 冷蔵庫面積 (129.22 m^2)	2,437.79 m^2	(1,309.24 m^2) 3,212.83 m^2	44名
		冷凍機	2 基					
		生肉処理設備	1 式					
		製造設備	1 式					
		燻煙設備	1 式					
西宮工場	事務所				木造モルタル塗	54.71 m^2		
	住宅	独身寮及び社宅			木造瓦葺平家 建及び2階建	601.44 m^2		
	食肉加工設備	冷蔵設備(枝肉)	1 式	生産能力 年間28,381屯	鉄筋2階建一 部3階建 冷蔵庫面積 (4,107.29 m^2)	19,065.65 m^2	44,551.27 m^2	619名
		" (製品)	1 式					
		" (生肉)	1 式					
		冷凍機	15 基					
		懸吊設備	1 式					
		生肉処理設備	1 式					
		製造設備	1 式					
		ボイル設備	1 式					
		燻煙設備	1 式					
		焼豚設備	1 式					
		乾燥装置	1 式					
		特殊急速冷却設備	1 式					
		缶詰加工設備	1 式					
		サラミ乾燥設備	1 式					
西宮工場	事務所				鉄骨モルタル 造平家建	944.37 m^2		
	住宅	独身寮及び社宅			鉄筋コンクリ ート5階建	7,906.86 m^2		

事業所名	区分	機 械 設 備			建 物		土地面積	従業員数
		名 称	数 量	能 力	構 造	延 面 積		
目黒工場	食肉加工設備	冷蔵設備(枝肉)	1 式	生産能力 年間5,233 吨	鉄筋コンクリート造地下1階及び地上3階建 冷蔵庫面積 (757.24 m^2)	2,679.31 m^2	4,002.90 m^2	93 名
		" (生肉)	1 式					
		" (製品)	1 式					
目黒工場	事務所	冷凍機	5 基					
		製造設備	1 式					
		生肉処理設備	1 式					
目黒工場	住宅	独身寮			鉄筋コンクリート造	1,741.21 m^2		
東京工場	食肉加工設備	冷蔵設備(枝肉)	1 式	生産能力 年間23,145 吨	鉄筋コンクリート造3階建及び2階建 冷蔵庫面積 (3,349.56 m^2)	18,432.51 m^2	55,129.16 m^2	393 名
		" (生肉)	1 式					
		" (製品)	1 式					
		冷凍機	7 基					
		製造設備	1 式					
		生肉処理設備	1 式					
		ボイル設備	1 式					
		燻煙設備	1 式					
		焼豚設備	1 式					
		懸吊設備	1 式					
		廃水処理設備	1 式					
		サラミ乾燥設備	1 式					
東京工場	食肉学校	研修所及独身寮			鉄筋コンクリート造3階建	1,770.00 m^2		
	事務所				鉄骨造平家建	432.00 m^2		
	住宅	独身寮及び社宅			鉄筋コンクリート造6階建及び4階建	7,171.70 m^2		
札幌工場	食肉処理設備	冷凍機	1 基	生産能力 年間68 吨	木骨モルタル造1部2階建 冷蔵庫面積 (9.90 m^2)	300.30 m^2	(396.00 m^2)	8 名
		懸吊設備	1 式					
		生肉処理設備	1 式					

事業所名	区 分	機 械 設 備			建 物		土 地 面 積	従 業 員 数		
		名 称	数 量	能 力	構 造	延 面 積				
豊橋工場	食肉加工設備	冷蔵設備（枝肉）	1 式	生産能力 年間7,209屯	鉄筋平家建及び木造モルタル塗1部2階建 冷蔵庫面積 (1,043.24m ²)	4,739.82m ²	49,815.06m ²	240名		
		“ （製品）	1 式							
		“ （生肉）	1 式							
冷凍機		4 基								
製造設備		1 式								
生肉処理設備		1 式								
ボイル設備		1 式								
燻煙設備	1 式									
事務所				木造モルタル塗	340.26m ²					
住宅	独身寮及び社宅			木造モルタル塗及び鉄筋コンクリート造	3,450.22m ²					
四日市工場	食肉加工設備	冷蔵設備	1 式	生産能力 年間1,350屯	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 冷蔵庫面積 (195.36m ²)	961.98m ²	30,116.60m ²	30名		
		冷凍機	2 基							
		製造設備	1 式							
生肉処理設備		1 式								
ボイル設備		1 式								
燻煙設備		1 式								
住宅	独 身 寮			木造2階建	353.58m ²					
九州工場	食肉加工設備	冷蔵設備（枝肉）	1 式	生産能力 年間8,987屯	鉄骨平家建 冷蔵庫面積 (1,300.64m ²)	6,230.9 m ²			35,862.78m ²	368名
		“ （製品）	1 式							
		“ （生肉）	1 式							
冷凍機		5 基								
製造設備		1 式								
生肉処理設備		1 式								
ボイル設備		1 式								
燻煙設備		1 式								
事務所				軽量鉄骨造	266.49m ²					
住宅	独 身 寮			鉄筋コンクリート造3階建及び軽量鉄骨造	1,432.90m ²					
合 計				年間生産能力 75,266 屯	冷蔵庫面積 10,892.45m ²	82,164.78m ²	(1,705.24m ²) 195,585.6 m ²	1,795名		

(注) 土地面積のカッコ内数字は借地で外書であります。

(イ) 営業設備

昭和46年2月28日現在
(単位 千円)

名称	種類	土地		建物		構築物	機械装置	車輛運搬具	工具器具備品	建設仮勘定	投下資本合計	従業員数
		面積	金額	面積	金額							
神戸営業所		—	—	612.32	9,020	—	2,496	8,284	3,729	—	23,529	25
西宮	"	—	—	63.68	1,285	—	986	5,521	3,977	—	11,769	24
姫路	"	567.04	23,803	371.98	15,766	311	1,764	3,625	3,142	—	48,411	16
大阪	"	447.51	32,450	511.12	8,163	417	915	5,753	4,427	—	52,125	21
大阪中部	"	437.38	10,016	198.3	436	47	403	3,225	2,323	33,668	50,118	14
大阪北部	"	263.79	2,264	237.28	3,750	294	409	2,744	3,315	—	12,776	15
大阪南部	"	270.31	1,263	240.29	1,788	64	816	4,603	2,415	3,800	14,749	16
大阪西部	"	744.09	27,974	874.45	54,099	2,075	5,330	4,746	6,907	—	101,131	14
京都	"	327.95	5,312	309.85	5,624	455	1,023	5,609	2,099	—	20,122	23
和歌山	"	330.00	4,248	230.12	4,390	43	880	4,906	4,198	—	18,665	21
奈良	"	277.66	3,776	142.68	3,747	625	656	2,665	933	—	12,402	8
京都南	"	482.64	12,133	410.90	20,414	324	1,860	5,528	2,037	—	42,296	18
舞鶴	"	—	—	(122.30)	906	—	393	1,426	1,157	—	3,882	9
大阪東部	"	700.77	23,807	855.86	40,431	2,055	4,535	7,781	3,809	—	82,418	31
明石	"	962.38	14,698	409.20	21,380	1,139	3,613	4,271	1,263	—	46,364	13
岡山	"	840.79	10,659	201.42	2,726	533	579	3,441	1,127	—	19,065	13
広島	"	385.68	15,477	729.19	21,168	164	2,410	6,075	2,377	—	47,671	27
徳山	"	—	—	(132.23)	2,083	—	634	3,078	601	—	6,396	10
松江	"	—	—	(194.70)	2,305	42	1,595	3,255	2,259	—	9,456	26
高松	"	522.31	14,932	696.81	23,726	—	1,403	2,638	1,409	—	44,108	13
松山	"	—	—	(115.70)	704	—	552	3,144	1,165	—	5,565	10
樟山	"	—	—	(259.18)	3,820	449	1,802	2,861	1,484	—	10,416	10
徳島	"	—	—	(72.73)	269	—	321	1,649	288	—	2,527	6
高知	"	—	—	(158.68)	622	—	500	1,306	427	—	2,855	5
新居浜	"	—	—	(74.38)	964	—	433	2,022	534	—	3,953	5
呉	"	—	—	(89.10)	232	—	—	765	318	—	1,315	4
下関	"	—	—	(170.10)	1,802	—	716	1,730	474	—	4,722	7

種 類 名 称	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	建 設 仮 勘 定	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
	面 積	金 額	面 積	金 額							
北九州 営業所	445.91	12,083	414.08	18,629	330	2,310	5,475	1,395	-	40,222	19
福岡	1,633.41	32,457	597.53	29,250	697	2,825	4,512	1,600	-	71,341	26
熊本	-	-	(16,500) 16,500	2,238	-	1,665	3,596	694	-	8,193	13
長崎	-	-	(19,835) 19,835	2,135	68	1,901	2,601	795	-	7,500	10
佐賀	-	-	218.70	4,095	-	374	3,933	3,517	-	11,919	24
大分	-	-	(9,900) 13,22	745	-	439	2,010	788	-	3,982	8
鹿児島	-	-	(123,05)	1,004	-	429	2,133	2,379	-	5,945	8
佐世保	-	-	(307,44)	2,292	-	1,384	1,852	410	-	5,938	7
福岡	-	-	(151,80) 152,06	1,507	93	796	2,677	1,029	-	6,102	11
金沢	111.07	1,575	146.77	9,211	21	2,676	2,732	1,888	-	18,103	11
富山	-	-	(158,85) 9,92	412	-	228	2,204	880	-	3,724	9
津	603.46	5,380	332.75	13,587	473	1,192	2,683	725	-	24,040	8
名古屋西	408.13	26,604	393.75	12,512	284	1,584	5,581	1,969	-	48,534	17
名古屋東	317.35	8,200	227.74	5,042	104	206	5,369	1,114	-	20,035	16
豊橋	-	-	287.18	2,392	-	1,647	5,117	1,574	-	10,730	12
静岡	514.45	22,875	459.33	32,220	3,567	2,162	4,014	3,757	-	68,595	12
浜松	888.86	17,990	413.76	24,638	4,221	3,207	4,894	1,662	-	56,612	11
岐阜	-	-	(264,12)	2,076	144	689	2,692	825	-	6,426	7
四日市	-	-	-	-	-	-	1,977	869	-	2,846	5
知立	661.17	10,780	481.52	24,878	1,732	2,559	2,916	1,455	-	44,320	13
四日市用地	332.19	4,728	-	-	-	-	-	-	-	4,728	-
百貨店関係64店	754.53	30,096	501.00	69,893	1,764	5,567	10,766	40,050	-	158,136	254
本社 管轄計	14,235.83	375,580	(2,856,71) 11,663.31	510,376	22,535	70,864	182,385	127,569	37,468	1,326,777	905
東京南部営業所	-	-	135.29	8,294	-	906	6,861	1,635	27,000	44,696	21
東京西部	336.81	8,918	186.72	5,307	763	1,261	3,883	1,404	-	21,536	14
東京北部	228.59	5,138	653.93	21,477	791	921	4,184	4,234	-	36,745	18
東京東部	536.42	22,441	486.11	19,981	809	2,255	8,852	2,446	-	56,784	23
西北	878.13	17,720	261.91	15,812	204	1,479	4,707	1,376	-	41,298	14

種 類 名 称	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	建 設 仮 勘 定	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
	面 積	金 額	面 積	金 額							
上 野 営 業 所	269.68	27,516	249.06	5,757	77	871	2,342	1,118	—	37,681	9
八王子	811.54	15,718	292.81	12,350	900	1,810	6,037	1,810	—	38,625	14
横 浜	357.81	6,993	825.00	19,236	241	1,032	3,796	2,027	—	33,325	14
平 塚	416.89	5,375	243.77	6,258	666	810	6,268	3,406	—	22,783	18
川 崎	528.20	13,250	484.41	19,162	1,177	1,010	3,299	1,246	—	39,144	14
柏	—	—	270.00	9,610	332	1,499	5,309	1,080	—	17,830	12
千 葉	528.00	9,888	120.38	5,274	1,037	805	3,326	2,117	—	22,447	9
大 宮	495.00	5,639	243.38	5,926	532	528	3,695	1,387	—	17,707	13
宇都宮	—	—	(80.85) 16.50	604	—	572	2,512	997	—	4,685	7
前 橋	—	—	(115.50) 26.40	1,823	74	782	2,845	943	—	6,467	8
郡 山	1,222.77	7,280	(85.00) 23.10	938	98	677	4,151	2,228	—	15,372	12
仙 台	415.80	7,600	483.16	22,419	541	1,121	3,785	3,431	—	38,897	19
長 野	—	—	(121.48) 9.30	635	—	150	3,209	739	—	4,733	8
新 潟	—	—	(69.30) 94.05	1,785	—	1,218	4,374	1,766	—	9,143	13
山 形	—	—	(51.680) 6.60	832	—	566	3,481	1,763	—	6,642	11
札 幌	231.00	2,148	174.21	4,135	189	739	3,563	2,322	5,000	18,096	14
釧 路	659.00	11,946	351.98	2,166	—	665	1,322	555	—	16,654	11
足 立	569.29	2,660	409.05	15,383	1,595	2,109	3,589	1,182	—	50,518	9
横 浜 西	485.94	15,547	507.31	25,047	2,007	3,173	3,993	2,096	—	51,863	13
沼 津	—	—	(59.40) 9.90	1,925	—	651	3,543	557	—	6,676	13
木更津	—	—	—	1,586	—	1,690	2,559	863	—	6,698	6
水 戸	527.6	4,621	—	—	—	—	—	—	300	4,921	—
伊 東	1,956.90	15,190	—	—	—	—	—	—	—	15,190	—
相 模 原	1,569.50	34,059	—	—	—	—	—	—	—	34,059	—
百貨店関係31店	—	—	—	21,005	—	25,549	6,822	22,367	—	75,743	162
東京本部管轄計	13,024.87	263,647	(848.33) 6,564.33	254,727	12,033	54,849	112,307	67,095	32,300	796,958	499
合 計	27,260.70	639,227	(3,705.04) 18,227.64	765,103	34,568	125,713	294,692	194,664	69,768	2,123,735	1,404

(注) 1. 上記カッコ内の面積は借地、借家、外書であります。
2. 上記面積は事務所、倉庫及び住宅等を含みます。

2. 設備の新設又は拡充計画

現在計画している設備の新設拡充を示せば次の通りであります。これらはいずれも増大する需要に応ずるためのものであります。

昭和46年2月28日現在
(単位 千円)

設 備 の 内 容	予 算 金 額	支 払 済 額	着手年月	完成予定 年 月	資金調達の方法
東 北 工 場 建 設	870,000	163,024	46. 4	46.10	借入金、増資及び自己資金
西宮工場製品冷蔵庫増設	323,000	89,080	45.10	46. 5	〃
大阪南部営業所建設	98,000	3,800	46. 4	46.11	〃
東京目黒 〃 〃	334,000	23,000	46.11	47. 6	〃
相 模 原 〃 〃	80,000	34,059	46. 5	46.10	〃
東京南部 〃 〃	65,000	4,000	46. 5	46.10	〃
水 戸 〃 〃	25,000	4,921	46. 5	46. 8	〃
岡 山 〃 〃	45,000		46. 5	46.10	〃
大阪北部 〃 〃	70,000		46. 9	47. 4	〃
千 葉 〃 〃	40,000		46. 5	46.11	〃
板 橋 〃 〃	78,000		46. 8	46.11	〃
東京西部 〃 〃	30,000		46. 5	46.10	〃
東京西北 〃 増設	15,000		46. 5	46. 8	〃
西宮及び九州工場廃水処理施設	100,000		46. 5	46.11	〃
工場合理化機械設備	800,000		46. 3	47. 2	〃
広島工場用地	110,000				〃
鹿児島営業所用地	50,000				〃
合 計	3,133,000	321,884			

(注) 1. 上記拡充計画支払済金額のうち建設仮勘定に掲記のもの以外は固定資産に振替済であります。

2. 上記拡充計画のうち東北工場建設により増加する生産能力は約10000トンであります。

3. 固定資産の売却又は撤去

生産能力に大きな影響を及ぼすような固定資産の売却及び撤去はありません。

第 3. 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

食肉加工品の製造現況は、手作業に依存する度合が大なるため、現在使用している機械 1 台当りの生産高によって工場の生産能力を測定することは不合理であり、現在主として生産能力の測定基準となるものは技術の熟練度と人員数、冷蔵庫の大きさでなすことが常識とされています。したがって、当社においては生産能力は冷蔵庫の面積を基準として 1 平方メートル年間生産量 6.91 屯として算出しております。当社各工場別の月間生産能力の推移を示せば次のとおりであります。

(単位 屯)

工 場	期 間	第 2 9 期 (4 4.3 ~ 4 5.2)	第 3 0 期 (4 5.3 ~ 4 6.2)
神 戸 工 場		7 4	7 4
西 宮 工 場		2,3 6 5	2,3 6 5
目 黒 工 場		3 3 8	4 3 6
東 京 工 場		1,8 8 6	1,9 2 9
札 幌 工 場		6	6
中 標 津 工 場		3 8	—
豊 橋 工 場		6 0 1	6 0 1
四 日 市 工 場		1 1 3	1 1 3
九 州 工 場		7 4 9	7 4 9
合 計		6,1 7 0	6,2 7 3

(注) 設備能力の算定方式は次のとおりであります。

(冷蔵庫の面積 × 6.91 屯) ÷ 12 = 月間平均生産能力

(2) 生 産 実 績

(イ) 最近の品目別生産数量及金額

区 分	単 位		第 2 9 期 (4 4.3 ~ 4 5.2)		第 3 0 期 (4 5.3 ~ 4 6.2)	
			計	月 平 均	計	月 平 均
ハ ム	数 量	屯	4,1 2 5	3 4 4	5,4 6 2	4 5 5
	金 額	千 円	3,6 0 0,6 8 5	3 0 0,0 5 7	4,3 7 9,6 2 6	3 6 4,9 6 9
プレスハム	数 量	屯	1 2,8 1 8	1,0 6 8	1 3,3 8 4	1,1 1 5
	金 額	千 円	4,3 5 7,1 4 2	3 6 3,0 9 5	4,8 0 9,9 5 4	4 0 0,8 3 0
ソーセージ	数 量	屯	1 9,8 9 4	1,6 5 8	2 2,1 0 0	1,8 4 2
	金 額	千 円	6,1 8 7,1 2 4	5 1 5,5 9 4	7,5 3 7,5 7 2	6 2 8,1 3 1
加工肉ほか	金 額	千 円	1 5,0 4 6,0 5 5	1,2 5 3,8 3 8	2 0,1 1 1,8 2 5	1,6 7 5,9 8 5
合 計	金 額	千 円	2 9,1 9 1,0 0 6	2,4 3 2,5 8 4	3 6,8 3 8,9 7 7	3,0 6 9,9 1 5

(注) 金額は製造原価によっております。

(ロ) 主要原料の入手量、使用量及在庫量

(単位 屯)

品 目	第 2 9 期 (4 4.3 ~ 4 5.2)			第 3 0 期 (4 5.3 ~ 4 6.2)		
	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
豚 肉	3 6,9 8 8	3 6,7 8 1	1,6 1 6	5 3,6 2 3	5 0,6 2 8	4,6 1 1
牛 肉	5,8 7 3	5,5 1 9	1,0 8 3	6,5 1 4	7,1 6 3	4 3 4
羊 肉	1 4,0 9 5	1 9,6 3 0	1,7 1 3	1 9,0 1 9	1 7,5 3 8	3,1 9 4
馬 肉	1 0,0 5 7	9,8 2 7	1,8 8 9	9,7 8 4	9,7 1 2	1,9 6 1
魚 肉	3,6 4 6	3,7 3 2	2 2 9	3,3 2 4	3,4 3 5	1 1 8
鶏 肉	3,0 0 7	2,8 1 4	4 6 1	4,4 5 3	4,6 0 7	3 0 7
そ の 他	3,4 1 6	3,2 4 1	4 3 6	3,2 7 9	3,1 0 3	6 1 2
合 計	7 7,0 8 2	8 1,5 4 4	7,4 2 7	9 9,9 9 6	9 6,1 8 6	1 1,2 3 7

(ハ) 主要原料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	4 5 年 3 月	5 月	7 月	9 月	1 2 月	4 6 年 2 月
枝 豚	kg	3 3 6	3 0 0	3 3 7	3 4 2	3 3 2	3 1 4
枝 牛	"	5 9 9	6 4 4	5 9 9	6 6 2	7 2 7	6 8 0
羊	"	1 4 6	1 7 0	1 7 3	1 8 4	1 4 7	1 4 7
黒皮梔木	"	2 6 8	2 6 7	2 4 4	2 4 6	2 5 8	2 8 8

(注) 上記価格は月平均の購入価格であります。

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は受注生産は行なっておりません。

(ロ) 今後の生産計画

(単位 屯)

品目	月別 46年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
ハ ム	460	480	540	580	680	640	3,380
プレスハム	1,040	1,160	1,220	1,220	1,340	1,440	7,420
ソーセージ	1,811	1,919	2,059	2,185	2,366	2,356	12,696
加工肉ほか	4,200	4,100	4,600	5,500	5,400	5,200	29,000
合 計	7,511	7,659	8,419	9,485	9,786	9,636	52,496

(4) 販 売 状 況

(イ) 販 売 実 績

当社製品は全国主要都市に設置された販売業務を担当する営業所を通じて販売しています。

区 分	単 位		第 2 9 期 (4 4 . 3 ~ 4 5 . 2)		第 3 0 期 (4 5 . 3 ~ 4 6 . 2)	
			計	月 平 均	計	月 平 均
ハ ム	数 量	屯	4,094	341	5,439	453
	金 額	千 円	4,041,517	336,793	5,330,220	444,185
プレスハム	数 量	屯	12,801	1,067	13,421	1,118
	金 額	千 円	6,149,011	512,418	7,475,497	622,958
ソーセージ	数 量	屯	19,797	1,650	22,073	1,839
	金 額	千 円	8,735,745	727,979	11,484,162	957,014
加工肉ほか	金 額	千 円	1,663,307	1,386,089	2,221,139	1,850,949
合 計	金 額	千 円	35,559,344	2,963,279	46,501,271	3,875,106

(ロ) 販売価格の推移

(単位 円当り)

製品名	月別 45年 3月	5月	7月	9月	12月	46年 2月
ハム・ソーセージ	510	577	590	570	617	575

(注) 上記は各月平均販売価格であります。

第 4 経 理 の 状 況

(1) 財務諸表の作成について

貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書その他の財務諸表の記載は「財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則取扱要領」(昭和38年蔵理第9585号)により作成いたしました。

(2) 第30期(自昭和45年3月1日至昭和46年2月28日)の財務諸表は監査法人朝日会計社の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

伊藤ハム栄養食品株式会社

事業年度 { 昭和45年3月 1日から
(第30期) { 昭和46年2月28日まで }

伊藤ハム栄養食品株式会社

取締役社長 伊藤 伝 三 郎

作 成 日 昭和46年5月20日

社 名 監査法人 朝日会計社

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

山田喜一郎

1. 当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行なうため、貴社の昭和45年3月1日から昭和46年2月28日までの事業年度に係るこの有価証券報告書に記載されている財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表）を監査しました。

この監査にあたって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施しました。

2. 監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、かつ、下記の事項を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠していることを認めました。

記

当期において次の通りの会計処理基準の変更が行われた。

- (イ) 当期から税法限度相当額の賞与引当金を引当計上することとした。なお、賞与引当金の当期繰入額は損益計算書並びに製造原価報告書に、期末残高は貸借対照表に計上している。
- (ロ) 事業税については、前期まで納付した期の費用に計上していたが、当期から当該期に係る事業税は当該期の費用に引当計上することに変更した。なお、事業税の当期費用への引当額は損益計算書に、その期末残高は貸借対照表に計上している。

これらの変更は正当な理由に基づくものと認める。

従って、当監査法人は、この財務諸表は貴社の昭和46年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終る事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めます。

3. 会社と当監査法人との利害関係はありません。

以 上

監査法人の住所 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員の主たる執務事務所 大阪市北区曽根崎上4丁目20番地
大阪駅前第一ビル
監査法人 朝日会計社 大阪支社

電 話 大阪 (341) 9371

I 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 9 期 (4 5.2.2 8 現 在)		第 3 0 期 (4 6.2.2 8 現 在)		増 減 (△ 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金 ^{※1}	2,799,096		5,698,729		2,899,633
2. 受 取 手 形 ^{※2,3}	793,953		610,863		△183,090
3. 売 掛 金	1,923,674		2,193,413		269,739
4. 製 品 及 び 商 品	380,721		419,321		38,600
5. 原 材 料	2,567,197		3,879,046		1,311,849
6. 仕 掛 品	628,952		441,430		△187,522
7. 貯 蔵 品 ^{※4}	56,912		60,386		3,474
8. 前 払 費 用 ^{※5}	64,663		87,933		23,270
9. 未 収 収 益	12,924		22,687		9,763
10. その他の流動資産	91,054		150,624		59,570
合 計	9,319,146		13,564,432		4,245,286
11. 貸 倒 引 当 金	△ 36,000		△ 45,783		△ 9,783
流 動 資 産 計	9,283,146	56.7	13,518,649	63.0	4,235,503
II 固 定 資 産^{※6}					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物	3,216,417		3,657,685		
減価償却引当金	△707,383	2,509,034	△886,318	2,771,367	262,333
2. 構 築 物	330,115		363,713		
減価償却引当金	△109,847	220,268	△137,808	225,905	5,637
3. 機 械 及 び 装 置	1,804,690		2,403,954		
減価償却引当金	△690,240	1,114,450	△926,315	1,477,639	363,189
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	706,718		788,884		
減価償却引当金	△266,475	440,243	△391,014	397,870	△ 42,373

科 目	期 別	第 2 9 期 (4 5.2.2 8 現在)		第 3 0 期 (4 6.2.2 8 現在)		増 減 (△ 減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
5. 工具器具及び備品		778,964		920,448		
減価償却引当金		△444,217		△543,773		41,928
6. 土 地						△ 23,614
7. 建設仮勘定						72,194
有形固定資産計		6,263,723		6,943,017		679,294
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		1,688		1,688		—
2. 商 標 権		753		657		△ 96
3. 意 匠 権		215		172		△ 43
4. 実用新案権		42		30		△ 12
5. 電話加入権		10,313		11,278		965
6. 電気ガス供給施設 利 用 権		2,861		2,660		△ 201
7. 水 利 権		123		108		△ 15
8. 水道施設利用権		1,408		1,953		545
9. 電信専用権		54		49		△ 5
10. 工業用水道施設 利 用 権		2,194		1,957		△ 237
無形固定資産計		19,651		20,552		901
(3) 投 資						
1. 投資有価証券 ^{※7}		414,474		520,140		105,666
2. 関係会社株式		6,500		5,000		△ 1,500
3. 長期貸付金		37,657		96,786		59,129
4. 出 資 金		10,834		14,944		4,110
5. 退職給与引当 特 定 資 産		62,175		71,224		9,049
6. 差入保証金		147,069		171,659		24,590
投資計		678,709		879,753		201,044
固定資産計		6,962,083	42.6	7,843,322	36.6	881,239
■ 繰延勘定						
1. 長期前払費用		116,632		95,915		△ 20,717
繰延勘定計		116,632	0.7	95,915	0.4	△ 20,717
資 産 合 計		16,361,861	100	21,457,886	100	5,096,025

負債の部

期 別 科 目	第29期(45.2.28現在)			第30期(46.2.28現在)			増 減 (△ 減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 流動負債							
1. 支払手形		2,401,123			3,138,655		737,532
2. 買掛金		1,416,813			1,847,045		430,232
3. 短期借入金 (担保付)		3,105,000		(一部担保付)	4,505,000		1,400,000
4. 一年以内に返済する長期借入金 (")		444,083		(担保付)	665,008		220,925
5. 未払金		281,454			323,790		42,336
6. 未払費用		23,725			31,634		7,909
7. 預り金		32,362			38,682		6,320
8. 従業員貯蓄預り金		137,911			200,019		62,108
9. 賞与引当金 ※8		-			107,000		107,000
10. 法人税等引当金		336,028			596,952		260,924
11. 事業税引当金		-			177,000		177,000
12. 設備関係支払手形		560,219			592,722		32,503
13. その他の流動負債		8,619			8,249		△ 370
流動負債計		8,747,337	53.5		12,231,756	57.0	3,484,419
II 固定負債							
1. 長期借入金 (一部担保付)		3,458,486		(一部担保付)	4,295,806		837,320
2. 退職給与引当金 ※9		71,308			96,566		25,258
固定負債計		3,529,794	21.6		4,392,372	20.5	862,578
III 引当金							
1. 価格変動準備金 ※10		143,000			189,000		46,000
2. 買換資産引当金 ※11		48,847			46,282		△ 2,565
3. 特別償却準備金 ※12		50,000			113,000		63,000
4. 圧縮配帳引当金 ※13		10,628			10,628		-
引当金計		252,475	1.5		358,910	1.7	106,435
負債合計		12,529,606	76.6		16,983,038	79.2	4,453,432

資本の部

I 資本金		2,100,000	12.8		2,100,000	9.8	
(授 権 株 数)	(12,000万株)			(12,000万株)			
(発 行 済 株 式 総 数)	(4,200万株)			(4,200万株)			
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		113,991			113,991		
資本剰余金計		113,991	0.7		113,991	0.5	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		130,182			161,682		31,500
2. 任意積立金							
(イ) 配当平均積立金	225,000			375,000			
(ロ) 別途積立金	500,000	725,000		700,000	1,075,000		350,000
3. 法人税等引当金後 当期末処分利益剰余金		763,082			1,024,175		261,093
利益剰余金計		1,618,264	9.9		2,260,857	10.5	642,593
資本合計		3,832,255	23.4		4,474,848	20.8	642,593
資本負債合計		16,361,861	100		21,457,886	100	5,096,025

脚 注

番 号		第29期(昭和45年2月28日現在)	第30期(昭和46年2月28日現在)																																																				
※1	短期借入金等の担保に供した預金	このうち定期預金5,100千円は取引保証の担保に供しています。	このうち定期預金41,000千円は取引保証の担保に供しています。																																																				
※2	受取手形割引高	0千円	0千円																																																				
※3	不渡手形残高	このうち 2,302千円	このうち 9,787千円																																																				
※4	貯蔵品の棚卸方法及評価基準	棚卸方法 帳簿棚卸及実地棚卸を併用 評価基準 月別移動平均法	前期に同じ																																																				
※5	前払費用の会計処理基準の変更	法人税法個別通達(特定の期間損益事項にかかる法人税の取扱いについて)に基づき第29期より支払利息を除く、保険料、通勤費等の未経過分については、前払費用を計上しないよう会計処理基準の変更を行ないました。	—																																																				
※6	借入金の担保に供した固定資産	(イ) このうち次の固定資産(神戸工場、西宮工場、目黒工場、東京工場、豊橋工場、九州工場)は工場抵当権を設定し下記の借入金の担保に供しております。 (金額は帳簿価額) <table><tr><td>建 物</td><td>1,305,900千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>154,075</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>526,421</td></tr><tr><td>土 地</td><td>462,916</td></tr><tr><td>計</td><td>2,449,312</td></tr></table> <table><tr><td>短期借入金</td><td>3,105,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,038,000</td></tr><tr><td colspan="2">(1年以内に返済すべきものを含む)</td></tr><tr><td>計</td><td>5,143,000千円</td></tr></table> (ロ) 次の固定資産は下記の借入金の担保に供しております。 <table><tr><td>建 物</td><td>464,240千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>114,947</td></tr><tr><td>計</td><td>579,187</td></tr><tr><td colspan="2">(長期借入金 297,069千円)</td></tr></table>	建 物	1,305,900千円	構 築 物	154,075	機械装置	526,421	土 地	462,916	計	2,449,312	短期借入金	3,105,000千円	長期借入金	2,038,000	(1年以内に返済すべきものを含む)		計	5,143,000千円	建 物	464,240千円	土 地	114,947	計	579,187	(長期借入金 297,069千円)		(イ) このうち次の固定資産(神戸工場、西宮工場、目黒工場、東京工場、豊橋工場、九州工場)は工場抵当権を設定し下記の借入金の担保に供しております。 (金額は帳簿価額) <table><tr><td>建 物</td><td>1,733,775千円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>137,593</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,128,743</td></tr><tr><td>土 地</td><td>850,905</td></tr><tr><td>計</td><td>3,851,016</td></tr></table> <table><tr><td>短期借入金</td><td>4,305,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>3,584,500</td></tr><tr><td colspan="2">(1年以内に返済すべきものを含む)</td></tr><tr><td>計</td><td>7,889,500千円</td></tr></table> (ロ) 次の固定資産は下記の借入金の担保に供しております。 <table><tr><td>建 物</td><td>481,419千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>135,217</td></tr><tr><td>計</td><td>616,636</td></tr><tr><td colspan="2">(長期借入金 658,814千円)</td></tr></table>	建 物	1,733,775千円	構 築 物	137,593	機械装置	1,128,743	土 地	850,905	計	3,851,016	短期借入金	4,305,000千円	長期借入金	3,584,500	(1年以内に返済すべきものを含む)		計	7,889,500千円	建 物	481,419千円	土 地	135,217	計	616,636	(長期借入金 658,814千円)	
建 物	1,305,900千円																																																						
構 築 物	154,075																																																						
機械装置	526,421																																																						
土 地	462,916																																																						
計	2,449,312																																																						
短期借入金	3,105,000千円																																																						
長期借入金	2,038,000																																																						
(1年以内に返済すべきものを含む)																																																							
計	5,143,000千円																																																						
建 物	464,240千円																																																						
土 地	114,947																																																						
計	579,187																																																						
(長期借入金 297,069千円)																																																							
建 物	1,733,775千円																																																						
構 築 物	137,593																																																						
機械装置	1,128,743																																																						
土 地	850,905																																																						
計	3,851,016																																																						
短期借入金	4,305,000千円																																																						
長期借入金	3,584,500																																																						
(1年以内に返済すべきものを含む)																																																							
計	7,889,500千円																																																						
建 物	481,419千円																																																						
土 地	135,217																																																						
計	616,636																																																						
(長期借入金 658,814千円)																																																							
※7	借入金の担保に供した有価証券	担保差入有価証券 288,524千円 (長期借入金 207,500千円)	担保差入有価証券 261,660千円 (長期借入金 127,500千円)																																																				
※8	賞与引当金	—	当期から法人税法の規定に基づいて税法限度相当額を設定しました。																																																				
※9	退職給与引当金	税法限度相当額を実施しております。	前期に同じ。																																																				
※10	価格変動準備金	租税特別措置法第53条の規定に基づきその限度相当額を設定しました。	前期に同じ。																																																				
※11	買換資産引当金	租税特別措置法(旧法)第65条の4の1及び2項の適用をうけて設定したものです。	前期に同じ。																																																				
※12	特別償却準備金	租税特別措置法第47条の適用に代えて同法第52条の4に基づきその限度相当額を設定したものであります。	前期に同じ。																																																				
※13	圧縮記帳引当金	法人税法による建設協力金の圧縮記帳額であります。	前期に同じ。																																																				

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第29期(44.3.1~45.2.28)			第30期(45.3.1~46.2.28)			増 減 (△ 減)
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	35,585,704			46,533,277			
2. 売上値引及戻り高	△ 26,360	35,559,344	100	△ 32,006	46,501,271	100	10,941,927
II 売 上 原 価							
1. 期首製品商品棚卸高	373,582			380,721			
2. 当期製品製造原価	29,191,006			36,838,977			
3. 当期商品仕入高	991,880			1,562,259			
合 計	30,556,468			38,781,957			
4. 他 勘 定 振 替 高 ^{※1}	△ 30,823			△ 42,757			
5. 期末製品商品棚卸高 ^{※2}	△ 380,721	30,144,924	84.8	△ 419,321	38,319,879	82.4	8,174,955
売 上 総 利 益		5,414,420	15.2		8,181,392	17.6	2,766,972
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 販 売 手 数 料	-			591,313			
2. 広 告 宣 伝 費	433,305			633,432			
3. 送 送 配 送 費	128,980			197,739			
4. 包 装 費	117,049			153,570			
5. 販 売 用 品 費	102,166			173,759			
6. 保 管 料	128,36			15,861			
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,000			9,783			
8. 貸 倒 損 失	22,835			57,449			
9. 役 員 報 酬	17,008			23,433			
10. 給 料 及 手 当	951,302			1,247,245			
11. 賞 与 金	258,011			360,930			
12. 賞 与 引 当 金 繰 入 額 ^{※3}	-			58,015			
13. 雑 給 料	52,679			84,756			
14. 退 職 給 与 ^{※4}	1,659			16,774			
15. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 ^{※5}	12,992			17,842			
16. 法 定 福 利 費	76,835			107,334			
17. 福 利 厚 生 費	97,534			135,709			
18. 旅 費 交 通 費	60,705			82,551			
19. 交 際 費	125,105			107,386			
20. 通 信 費	84,397			98,367			
21. 電 灯 電 力 費	27,745			35,233			
22. 賃 借 料	67,570			106,519			
23. 事 務 用 消 耗 品 費	51,727			61,355			
24. 瓦 斯 水 道 費	25,242			32,190			
25. 修 理 費	19,965			28,682			
26. 税 金 公 課 ^{※6}	162,072			58,024			
27. 事 業 税 引 当 額 ^{※7}	-			247,445			
28. 車 輛 費	197,639			231,829			
29. 火 災 保 險 料	1,156			4,144			
30. 寄 付 金	23,70			14,602			
31. 減 価 償 却 費	280,994			347,770			
32. 暖 房 費	1,017			1,023			
33. 雑 費	79,598	3,483,493	9.8	70,336	5,412,400	11.6	1,928,907
営 業 利 益		1,930,927	5.4		2,768,992	6.0	838,065

期 別 科 目	第 2 9 期 (4 4 . 3 . 1 ～ 4 5 . 2 . 2 8)			第 3 0 期 (4 5 . 3 . 1 ～ 4 6 . 2 . 2 8)			増 減 (△ 減)
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	54,176			105,568			
2. 受 取 配 当 金	12,473			23,337			
3. 賃 貸 料	4,737			3,403			
4. 仕 入 割 引	5,016			6,846			
5. 雑 収 入	25,482	101,884	0.3	68,693	207,847	0.4	105,963
当 期 総 利 益		2,032,811	5.7		2,976,839	6.4	944,028
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	594,393			812,383			
2. 売 上 割 引	13,716			28,405			
3. 雑 損 失	16,197	624,306	1.8	51,705	892,493	1.9	268,187
当 期 純 利 益		1,408,505	3.9		2,084,346	4.5	675,841
法人税等引当額※8		510,000	1.4		840,000	1.8	330,000
法人税等引当後当期純利益		898,505	2.5		1,244,346	2.7	345,841
Ⅵ 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1. 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	570,777			763,082			
2. 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額	510,052			702,000			
繰 越 利 益 剰 余 金		60,725			61,082		357
3. 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
(イ) 固 定 資 産 売 却 益	2,155			99,178			
(ロ) 有 価 証 券 売 却 益	764			1,200			
(ハ) 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	137,000			143,000			
(ニ) 戻 入 給 与 引 当 金 額	455			3,770			
(ホ) 買 換 資 産 引 当 金 額	2,707			2,564			
(ヘ) 戻 入 特 別 償 却 準 備 金 額	—			7,000			
(ヒ) 建 設 協 力 金	10,628			—			
(フ) 納 税 充 当 金 戻 入 額	—	153,709		23,892	280,604		126,895
4. 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
(イ) 固 定 資 産 売 却 損	55,606			40,484			
(ロ) 固 定 資 産 除 却 損	37,960			57,302			
(ハ) 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	143,000			189,000			
(ニ) 有 価 証 券 売 却 損	—			47,982			
(ホ) 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額※9	50,000			70,000			
(セ) 任 務 記 帳 引 当 金 繰 入 額※10	10,628			—			
(ヒ) 万 国 博 施 設 参 加 費	—			68,174			
(フ) 過 年 度 税 金	26,164			88,915			
(リ) 前 期 損 益 修 正 (期 首 前 払 費 用)※11	26,499	349,857		—	561,857		212,000
繰 越 利 益 剰 余 金 残 高		△ 135,423			△ 220,171		△ 84,748
5. 法 人 税 等 引 当 後							
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		763,082			1,024,175		261,093
(うち未処分利益剰余金) 当 期 増 加 高		(702,357)			(963,093)		

脚 注

番 号	科 目	第 2 9 期	第 3 0 期
※ 1	他勘定振替高	自社製品の接待用その他の使用高であります。	前期に同じ。
※ 2	期末製品商品棚卸高	製品商品の棚卸方法は帳簿棚卸（但し実地棚卸により修正）によります。評価基準は先入先出法による原価法によります。	前期に同じ。
※ 3	賞与引当金繰入額	—	法人税法の規定に基づく税法限度相当額であります。
※ 4	退職給与金	実際支給金額と退職給与引当金取崩額との差額であります。	前期に同じ。
※ 5	退職給与引当金繰入額	法人税法の規定に基づく税法限度相当額であります。	前期に同じ。
※ 6	税金公課	法人事業税 109,548 千円、固定資産税 9,109 千円、自動車税 10,792 千円、源泉所得税 93,98 千円、不動産取得税 105,84 千円、その他 12,641 千円であります。	固定資産税 11,842 千円、自動車税 9,652 千円、源泉所得税 16,636 千円、不動産取得税 6,675 千円、その他 13,219 千円であります。
※ 7	事業税引当額		事業税は従来納付した期の費用に計上していたが当期から当期に係る事業税要納付額をその期の費用に計上することに変更したものであります。この変更に伴ない、前期に係る事業税の当期納付額 88,915 千円は繰越利益剰余金減少高に計上しております。
※ 8	法人税等引当額	内 訳 法人税 442,000 千円 法人住民税 68,000 計 510,000 千円	内 訳 法人税 729,000 千円 法人住民税 111,000 計 840,000 千円
※ 9	特別償却準備金繰入額	租税特別措置法第 47 条による新築貸家住宅の割増償却であって、その限度相当額であります。	前期に同じ。
※ 10	圧縮記帳引当金繰入額	法人税法による国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮額であります。	—
※ 11	前期損益修正 （期首前払費用）	貸借対照表に注記した会計処理基準変更により期首前払費用を前期損益としたものであります。	—

(3) 比較製造原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 29 期 (4 4.3.1 ~ 4 5.2.28)			第 30 期 (4 5.3.1 ~ 4 6.2.28)			増 減 (△ 減)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
I 原 材 料 費							
1. 期 首 棚 卸 高		2659,651			2,567,197		
2. 当期原材料仕入高		26,605,125			34,646,723		
合 計		29,264,776			37,213,920		
3. 期 末 棚 卸 高 ^{※1}		△ 2,567,197			△ 3,879,046		
当期原材料費		26,697,579	90.8		33,334,874	90.9	6,637,295
II 労 務 費							
1. 給料賃金及手当	7,120,92			8,820,94			
2. 賞 与 金	2,302,63			3,048,29			
3. 賞与引当金繰入額 ^{※2}	—			48,985			
4. 雑 給 料	59,776			112,169			
5. 退 職 給 与 金 ^{※3}	28,13			3,261			
6. 退職給与引当金繰入額 ^{※4}	11,710			19,389			
7. 法 定 福 利 費	56,048			77,468			
8. 福 利 厚 生 費	80,264	1,152,906	3.9	92,356	1,540,551	4.2	387,645
III 経 費							
1. 旅 費 交 通 費	23,278			15,302			
2. 通 信 費	38,424			38,588			
3. 電 灯 電 力 費	71,544			81,413			
4. 瓦 斯 水 道 費	50,414			56,761			
5. 賃 借 料	62,44			7,617			
6. 事務用消耗品費	8,485			9,267			
7. 車 輛 費	27,017			30,992			
8. 修 理 費	62,739			95,492			
9. 税 金 公 課 ^{※5}	31,017			36,094			
10. 火 災 保 險 料	7,842			6,952			
11. 工場消耗品費	98,712			115,834			
12. 包 装 費	75,774			105,915			
13. 荷 扱 料	26,468			36,615			
14. 保 管 料	314,569			295,508			
15. 運 賃	146,215			151,025			
16. 燃 料 費	29,145			36,542			
17. 研 究 費	3,525			3,713			
18. 減 価 償 却 費	423,614			495,751			
19. 外 註 費	94,247			147,412			

期 別 科 目	第 2 9 期 (4 4 . 3 . 1 ~ 4 5 . 2 . 2 8)			第 3 0 期 (4 5 . 3 . 1 ~ 4 6 . 2 . 2 8)			増 減 (△ 減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
20. 交 際 費	1,312			1,032			
21. 娯 房 費	687			961			
22. 雑 費	19,319	1,560,591	5.3	21,104	1,789,990	4.9	229,399
当期総製造費用		29,411,076	100		3,666,5415	100	7,254,339
※6 期首仕掛品棚卸高		424,879			628,952		204,073
合 計		29,835,955			37,294,367		7,458,412
※6 期末仕掛品棚卸高		△ 628,952			△ 441,430		187,522
※7 他勘定振替高		△ 15,997			△ 13,960		2037
当期製品製造原価		29,191,006			36,838,977		7,647,971

脚 注

番 号		第 2 9 期	第 3 0 期
※ 1	期末棚卸高	原材料のたな卸方法は帳簿たな卸（但し実地たな卸により修正）によります。評価基準は月別移動平均法によります。	前期に同じ。
※ 2	賞与引当金繰入額	—	法人税法の規定に基づく税法限度相当額であります。
※ 3	退職給与金	退職給与金は実際支給額と退職給与引当金取崩額との差額であります。	前期に同じ。
※ 4	退職給与引当金繰入額	法人税法の規定に基づく税法限度相当額であります。	前期に同じ。
※ 5	税金公課	固定資産税 29,591 千円、自動車税 896 千円、その他 530 千円であります。	固定資産税 34,513 千円、自動車税 780 千円、その他 801 千円であります。
※ 6	期首及び期末仕掛品棚卸高	棚卸方法は帳簿棚卸（但し実地棚卸により修正）によります。評価基準は月別移動平均法によります。	前期に同じ。
※ 7	他勘定振替高	主原料配賦経費 5289 千円、販売費及び一般管理費振替高 10708 千円であります。	主原料配賦経費 2,452 千円、販売費及び一般管理費振替高 11,508 千円であります。
	原価計算方法	単純総合原価計算によっているが製品原価算定においては等価係数（売価還元法の手法による）による等級別原価計算を行っております。	前期に同じ。

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 9 期		第 3 0 期		増 減 (△ 減)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		7 6 3,0 8 2		1,0 2 4,1 7 5	2 6 1,0 9 3
II 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金	3 1,5 0 0		3 7,8 0 0		
2. 配 当 金	3 1 5,0 0 0		3 7 8,0 0 0		
3. 役 員 賞 与 金	5,5 0 0		9,5 0 0		
4. 任 意 積 立 金					
(1) 配当平均積立金	1 5 0,0 0 0		1 6 5,0 0 0		
(2) 別 途 積 立 金	2 0 0,0 0 0	7 0 2,0 0 0	3 0 0,0 0 0	8 9 0,3 0 0	1 8 8,3 0 0
III 次期繰越利益剰余金		6 1,0 8 2		1 3 3,8 7 5	7 2,7 9 3

(注) 上記利益処分の株主総会承認日は第29期は昭和45年4月27日、第30期は昭和46年4月26日
であります。

(5) 付 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

		銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
有 価 証 券	投 資 株 式	(株) 神 戸 銀 行	50	600.000	35,850	35,850	
		(株) 三 和 銀 行	50	560.000	31,820	31,820	
		(株) 富 士 銀 行	50	358.400	19,514	19,514	
		(株) 三 井 銀 行	50	75.000	4,050	4,050	
		(株) 大 和 銀 行	50	65.440	3,704	3,704	
		安田信託銀行(株)	50	100.000	6,690	6,690	
		三井信託銀行(株)	50	200.000	15,908	15,908	
		日 本 冷 蔵 (株)	50	266.666	30,996	30,996	
		丸 紅 飯 田 (株)	50	480.000	45,540	45,540	
		野 村 証 券 (株)	50	60.800	10,920	10,920	
		ジ ャ ス コ (株)	50	50.000	10,000	10,000	
		そ の 他 28 銘 柄		267,169	46,613	42,025	
		小 計		3,083.475	261,605	257,017	
	公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		割 引 電 信 電 話 債 券		13,360	6,902	6,902	
		割 引 農 林 債 券		110.000	110,000	110,000	
		日 本 興 業 債 券		50.000	50,000	50,000	
		そ の 他 2 銘 柄		920	896	896	
有 価 証 券	公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	小 計		174,280	167,798	167,798	
	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		日興証券ユニット投資信託第191回			5,250	5,250	
		野村証券第198回証券投資信託			31,500	31,500	
		〃 第204回ユニット投資信託			10,500	10,500	
		和光証券第1オープン投資信託			9,735	9,735	
		〃 ゴールドユニット第174回			10,500	10,500	
		そ の 他 7 銘 柄			27,840	27,840	
		小 計			95,325	95,325	
	合 計				524,728	520,140	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原則として原価法によっております。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建 物	3,216,417	※1 518,845	77,577	3,657,685	886,318	2,771,367
構 築 物	330,115	※2 35,986	2,388	363,713	137,808	225,905
機 械 装 置	1,804,690	※3 656,827	57,563	2,403,954	926,315	1,477,639
車 輛 運 搬 具	706,718	※4 207,592	※4 125,426	788,884	391,014	397,870
工具器具備品	778,964	※5 200,548	59,064	920,448	543,773	376,675
土 地	1,411,596	※6 78,294	※8 101,908	1,387,982		1,387,982
建設仮勘定	233,385	※7 886,304	814,110	305,579		305,579
合 計	8,481,885	2,584,396	1,238,036	9,828,245	2,885,228	6,943,017

※1 当期増加の主なものは食肉学校及び寮建設費6,000千円、東京流通センター改造費4,000千円、東京工場増設費6,000千円、独身寮建設費5,400千円及び営業所建設費170,000千円等であります。

※2 当期増加の主なものは食肉学校4,000千円、西宮工場食肉廃水処理設備6,000千円及び営業所12,000千円等であります。

※3 当期増加の主なものは西宮工場管轄334,000千円、東京本部管轄241,000千円及び豊橋工場管轄81,000千円等の生産合理化設備投資であります。

※4 当期増減の主なものは、各営業所の増車及び入替によるものであります。

※5 当期増加の主なものは西宮工場管轄115,000千円、東京本部管轄77,000千円及び豊橋工場管轄8,000千円等であります。

※6 当期増加の主なものは東北工場用地6,000千円、釧路営業所12,000千円、郡山営業所7,000千円、下妻工場用地5,000千円、相模原営業所用地34,000千円及び姫路営業所9,000千円等であります。

※7 当期増加の主なものは東北工場敷地造成工事費、食肉廃水処理設備建設費、営業所建設費及び寮建設費等であります。

※8 当期減少の主なものは竜ヶ崎工場用地54,000千円及び北海道工場用地31,000千円等であります。

(イ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条の規定により省略しました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	
	東海ミート(株)	円 500	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	-	-	-	-	株 10,000	千円 5,000	千円 5,000	
	藤森畜産(株)	500	3,000	1,500	1,500	-	-	3,000	1,500	-	-	-	
	合 計		13,000	6,500	6,500	-	-	3,000	1,500	10,000	5,000	5,000	

(注) 取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっております。

(ホ) 関係会社長期貸付金明細表

(ヘ) 関係会社出資金明細表

(ト) 社債明細表

該当事項ありません。

(9) 定期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					返 済 期 限	担 保	返 済 条 件
農林中央金庫	(45,000) 355,000		45,000	(45,000) 310,000	54. 2	工 場 財 団	均等分割返済
㈱日本興業銀行	(32,000) 394,000	240,000	32,000	(32,000) 602,000	53. 8	"	"
安田信託銀行㈱	(64,000) 399,000	180,000	64,000	(85,000) 515,000	52. 1	"	"
東洋信託銀行㈱	(50,000) 304,500	110,000	50,000	(65,000) 364,500	52. 6	"	"
三井信託銀行㈱	(46,500) 300,500	150,000	46,500	(66,000) 404,000	52. 8	"	"
日本生命保険 相互会社	(34,000) 403,500	150,000	34,000	(64,000) 519,500	55. 8	工 場 財 団 及び有価証券	"
第一生命保険 相互会社	(12,000) 244,000	100,000	12,000	(30,000) 332,000	55. 8	"	"
㈱富士銀行	(30,000) 277,500		30,000	(60,000) 247,500	51. 2	工 場 財 団	"
㈱三和銀行	(30,000) 235,000		30,000	(50,000) 205,000	51. 2	"	"
㈱神戸銀行	(30,000) 227,500		30,000	(50,000) 197,500	51. 2	"	"
㈱東海銀行	(20,000) 190,000		20,000	(40,000) 170,000	51. 2	"	"
㈱住友銀行	(30,000) 135,000		30,000	(30,000) 105,000	49. 6	"	"
㈱大和銀行	(10,000) 140,000	100,000	10,000	(30,000) 230,000	53. 1	"	"

借入先	前期繰越金	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	担保	返済条件
年金福祉事業団	(10,084) 291,584	14,000	10,337	(10,510) 295,247	75.3	土地建物	均等分割返済
日本住宅公団	(499) 5,485		498	(498) 4,987	56.12	"	"
北海道東北 開発公庫		100,000		(7,000) 100,000	50.7	"	"
オーストラリア アンド ニュージーランド バンク		358,580		358,580	50.7	"	"
合 計	(444,083) 3,902,569	1,502,580	444,335	(665,008) 4,960,814			

(注) 1. 年金福祉事業団及び日本住宅公団は従業員寮及び住宅建設資金で、その他は工場、営業所の設備資金であります。

2. () 内の数字は1年以内に返済期限が到来する額を示した内数で、貸借対照表には流動負債に計上してあります。

3. 3年間の返済予定は次の通りであります。

第1年 (46.3.1 ~ 47.2.29) 665,008千円

第2年 (47.3.1 ~ 48.2.28) 845,008 "

第3年 (48.3.1 ~ 49.2.28) 1,039,440 "

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項ありません。

(ヌ) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行株数	券面額又は1株の発行価額 及資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引場所	摘要
	額面株式 伊藤ハム栄養食品㈱	株 42000000	円 50	円 2,100,000,000	東京 大阪 (1部) (1部)	
	無額面株式 なし	—	—	—	—	
株式発行のない資本の額		該当事項なし				
資本の額				円 2,100,000,000		
		資本組入額		摘要		
準備金の資本組入額		40,000,000円		昭和40年2月1日増資に伴い資本準備金の中40,000千円を資本金へ組入れ無償交付しました。		
		50,000,000円		昭和41年11月1日増資に伴い資本準備金の中50,000千円を資本金へ組入れ無償交付しました。		
合計		90,000,000円				

(ル) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条により省略した。

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	130.182	31.500	—	161.682	前期決算利益処分による増加
任意積立金					
1. 配当平均積立金	225.000	150.000	—	375.000	同上
2. 別途積立金	500.000	200.000	—	700.000	
合計	855.182	381.500	—	1,236.682	

(7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲に対する 過 不 足 額	
								当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	3,657,685	209,319	886,318	2,771,367	24.2	定率法	0	0
	構 築 物	363,713	28,790	137,808	225,905	37.9	〃	0	0
	機 械 装 置	2,403,954	270,976	926,315	1,477,639	38.5	〃	0	0
	車 輛 運 搬 具	788,884	190,506	391,014	397,870	49.6	〃	0	0
	工 具 器 具 備 品	920,448	145,925	543,773	376,675	59.1	〃	0	0
	小 計	8,134,684	845,516	2,885,228	5,249,456	35.5	—	0	0
無形 固定 資産	商 標 権	1,004	96	347	657	34.7	定額法	0	0
	借 地 権	1,688			1,688	—	—	0	0
	水道施設利用権	2,228	135	275	1,953	12.3	定額法	0	0
	電 話 加 入 権	11,278			11,278	—	—	0	0
	電気ガス供給施設 利 用 権	5,039	331	2,379	2,660	47.2	定額法	0	0
	工業用水道施設 利 用 権	3,600	238	1,643	1,957	45.6	〃	0	0
	営 業 権	3,455	3,455	3,455	0	100.0	〃	0	0
	そ の 他	741	74	382	359	51.4	〃	0	0
	小 計	29,033	4,329	8,481	20,552	29.4	—	0	0
繰延 税金 資産	前 払 費 用	250,483	67,551	154,568	95,915	61.7	定額法	0	0
合 計		8,414,200	917,396	3,048,277	5,365,923	36.2	—	0	0

(注) (1) 当社の採用している減価償却の方法は法人税法の規定に準拠しております。

(2) 当期償却額の内訳は次の通りであります。

製造経費 495,751千円

販売費及び一般管理費

(イ) 減価償却費 347,770千円

(ロ) 広告宣伝費 73,875千円

合計 917,396千円

(カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
※7 貸倒引当金	36,000	45,783	—	※1 36,000	45,783	
賞与引当金	—	107,000	—	—	107,000	
法人税等引当金	336,028	840,000	555,184	※2 23,892	596,952	
事業税引当金	—	247,445	70,445	—	177,000	
退職給与引当金	71,308	37,231	8,203	※3 3,770	96,566	
価格変動準備金	145,000	189,000	—	※4 143,000	189,000	
買換資産引当金	48,847	—	—	※5 2,565	46,282	
特別償却準備金	50,000	70,000	—	※6 7,000	113,000	
圧縮記帳引当金	10,628	—	—	—	10,628	

(注) ※1. ※4 税法の規定による洗替えであります。

※2. ※3. 税法の規定による取崩しであります。

※5. ※6.

※7. 損益計算書には、差額を繰入れ計上しております。

Ⅰ 主なる資産負債の内容

(資産の部)

1. 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

項 目	内 訳	金 額	備 考
現 金		526,736	手持現金
預 金	当 座 預 金	1,905,184	富士銀行ほか
	普 通 預 金	3,062	"
	通 知 預 金	2,000,000	"
	定 期 預 金	1,163,624	"
	別 段 預 金	100,123	北海道東北開発公庫ほか
合 計		5,698,729	

(2) 受取手形

a. 相手先業種別

(単位 千円)

業 種 別	金 額
食 肉 小 売 店 ほ か	610,863
合 計	610,863

b. 期 日 別

(単位 千円)

46年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	その他	合 計
432,748	141,425	16,532	7,031	582	12,545	610,863

(注) 「その他」は不渡手形9,787千円及び8月以降期日分2,758千円であります。

(3) 売 掛 金

a. 相手先業種別

(単位 千円)

業 種 別	金 額
食 肉 小 売 店 ほ か	2,193,413
合 計	2,193,413

b. 売掛金の回収及滞留状況

(単位 千円)

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B} \times 12 \times 30$
1,923,674	46,501,271	46,231,532	2,193,413	95.47 %	17 日

(4) 棚卸資産

(単位 千円)

摘 要		金 額
製品及商品	ハ ム	9 7, 0 2 0
	プ レ ス ハ ム	8 8, 0 8 2
	ソ ー セ ー ジ	1 7 3, 6 8 0
	そ の 他	6 0, 5 3 9
	合 計	4 1 9, 3 2 1
原材料	豚 肉	2, 0 9 5, 5 5 6
	牛 肉	3 2 0, 7 0 0
	羊 肉	5 5 6, 1 9 3
	馬 肉	4 8 4, 6 8 9
	魚 肉	2 4, 4 2 2
	鶏 肉	1 2 3, 4 3 9
	そ の 他 原 料 肉	7 0, 1 9 3
	味 付 添 加 物	3 3, 1 7 8
	そ の 他 副 資 材	1 7 0, 6 7 6
	合 計	3, 8 7 9, 0 4 6
仕掛品	ハ ム	4 8, 0 6 0
	プレスハム、ソーセージ	3 9 3, 3 7 0
	合 計	4 4 1, 4 3 0
貯蔵品	ダンボールケースほか	6 0, 3 8 6
	合 計	6 0, 3 8 6

(5) 前払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 経 過 利 息	8 7, 9 3 3	次期以降に対応する支払利息
合 計	8 7, 9 3 3	

(6) 未収収益

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 収 利 息	2 0, 5 7 1	定期預金利息ほか
そ の 他	2, 1 1 6	仕入リベートほか
合 計	2 2, 6 8 7	

(7) その他の流動資産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 収 金	9 1, 7 2 1	有価証券売却代ほか
仮 払 金	3 8, 4 1 7	車輛事故ほか
短 期 貸 付 金	5, 7 0 7	得意先に対する貸付ほか
立 替 金	1 4, 7 7 9	伊藤ハム会立替金ほか(料理カード代ほか)
合 計	1 5 0, 6 2 4	

ロ. 固定資産

(1) 建設仮勘定

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
西 宮 工 場	8 5, 5 0 6	製品冷蔵庫新築工事代ほか
目 黒 工 場	8, 2 0 0	女子寮増築工事代
豊 橋 工 場	2 1, 0 0 0	女子寮新築工事代
東 北 工 場	8 0, 7 0 5	敷地造成工事代ほか
九 州 工 場	4 0, 4 0 0	男子寮新築工事代
大阪中部営業所ほか	6 9, 7 6 8	営業所新築工事代ほか
合 計	3 0 5, 5 7 9	

(2) 長期貸付金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
佐賀中央枝肉市場	1 8, 2 4 1	建設費貸付
南 州 食 品 ㈱	1 0, 0 0 0	原料仕入代決済資金貸付
㈱ ア ラ キ	1 4, 4 0 0	設備資金貸付
丸 協 商 会 他	3 2, 6 5 9	伊藤ハムフランチャイズチェーン設備資金貸付
そ の 他	2 1, 4 8 6	宮崎商店ほか
合 計	9 6, 7 8 6	

(3) 出 資 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
日本ハム、ソーセージ 工業協同組合	5, 5 6 4	出 資 金
関 西 ハ ム ソ 組 合	4, 0 0 0	〃
東京食肉買参事業 協同組合	2, 7 1 0	〃
そ の 他	2, 6 7 0	大阪食肉共同精算所ほか
合 計	1 4, 9 4 4	

(4) 退職給与引当特定資産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
団 体 生 命 保 険 料	7 1, 2 2 4	日本生命保険相互会社
合 計	7 1, 2 2 4	

(5) 差入保証金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
賃 借 保 証 金	1 3 0. 8 0 0	広島民衆駅デパートほか
そ の 他	4 0. 8 5 9	取引保証金ほか
合 計	1 7 1. 6 5 9	

ハ. 繰延勘定

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
前 払 費 用	9 5. 9 1 5	広告宣伝用看板ほか
合 計	9 5. 9 1 5	

(負債の部)

流動負債

(1) 支払手形

a. 種別別内訳

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
原 材 料 代	2, 6 2 7, 0 5 8	丸紅飯田㈱ほか
諸 経 費	5 1 1, 5 9 7	㈱博報堂ほか
合 計	3, 1 3 8, 6 5 5	

b. 期 日 別

(単位 千円)

昭和46年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
1, 7 6 3, 3 2 9	8 6 1, 9 0 0	5 0 3, 1 7 3	1, 4 9 1	4 8 0	8, 2 8 2	3, 1 3 8, 6 5 5

(2) 買掛金

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
主 原 料 代	1, 5 2 3, 3 8 0	丸紅飯田㈱ほか
副 資 材 代	2 3 4, 6 7 9	大日本印刷㈱ほか
商 品 仕 入 代	8 8, 9 8 6	㈱内藤商店ほか
合 計	1, 8 4 7, 0 4 5	

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	使途	金額	担保	摘要
農林中央金庫 大阪支所	運転資金	350,000	不動産担保	
富士銀行 神戸支店	"	785,000	"	
三和銀行 神戸支店	"	585,000	"	
神戸銀行 本店	"	785,000	"	
東海銀行 尼崎支店	"	350,000	"	
三井銀行 三宮支店	"	300,000	"	
三菱銀行 神戸支店	"	350,000	"	
住友銀行 神戸支店	"	300,000	"	
大和銀行 神戸支店	"	100,000	"	
広島銀行 神戸支店	"	200,000	"	
第一銀行 神戸支店	"	200,000	"	
東京銀行 トーアロード支店	"	100,000		
協和銀行 神戸支店	"	100,000		
合 計		4,505,000		

(注) 借入口数が多いため一括しましたが期日は3月、4月及び5月中に期日の到来するものです。

(4) 未払金

(単位 千円)

内 訳	金額	摘要
設備代	18,076	滝原産業(株)ほか
ダンボールケース 及印刷物ほか	46,579	大日本印刷(株)ほか
未払広告料	54,178	(株)博報堂ほか
未払保管料	32,167	日本冷蔵(株)ほか
未払運賃	23,029	日本通運(株)ほか
その他	149,761	
合 計	323,790	

(5) 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金額	摘要
未払利息	17,877	銀行後払利息ほか
その他	13,757	社会保険料事業主負担額
合 計	31,634	

(6) 預り金

(単位 千円)

摘 要	金額
大一精肉店ほか 預り保証金	13,868
源泉所得税、社会保険料、住民税ほか	24,814
合 計	38,682

* 伊藤ハ *

(7) 従業員貯蓄預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
社 内 預 金	2 0 0. 0 1 9	

(8) 設備関係支払手形

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
建 物 、 車 輛 ほ か	5 9 2, 7 2 2	清水建設㈱ほか

期 日 別

(単位 千円)

昭昭46年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
1 6 8, 3 5 7	1 6 7, 4 2 7	1 1 5, 3 8 0	1 2 3, 7 6 5	1 7, 7 9 3	—	5 9 2, 7 2 2

(9) その他の流動負債

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
仮 受 金	1, 9 6 3	車 輛 事 故 保 険 金 ほ か
前 受 収 益	5, 4 2 9	割引農林債券に対する前受割引利息ほか
未 払 配 当 金	8 5 7	株 主 配 当 金 未 払 額
合 計	8, 2 4 9	

Ⅲ その他

金繰状況

(1) 最近の金繰実績

摘要		昭和45年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	計	9月	10月	11月	12月	昭和46年 1月	2月	計	合計
収入の部	前月繰越	2,799,096	2,863,028	3,612,001	3,493,754	4,121,739	4,588,771	2,799,096	4,983,452	5,489,492	5,429,412	5,173,396	5,907,738	5,861,122	4,983,452	2,799,096
	営業収入	2,642,527	3,227,555	3,387,131	3,894,451	4,238,292	4,124,266	2,151,422	3,834,901	3,918,100	3,802,043	5,557,432	3,459,545	4,270,930	2,484,295	4,635,713
	運転資金借入	610,000	950,000	280,000	85,000		100,000	202,500	60,000	25,000				20,000	105,000	2,130,000
	設備資金借入	20,000	70,000	65,000	385,840	141,740	135,000	817,580	60,000	65,000	145,000	60,000	320,000	35,000	685,000	1,502,580
	増資															
支出の部	その他	85,290	68,953	32,793	123,243	13,705	24,169	348,153	67,060	89,589	16,813	12,912	37,933	104,541	328,848	677,001
	計	3,357,817	4,316,508	3,764,924	4,488,534	4,393,737	4,383,435	24,704,955	4,021,961	4,097,689	3,963,856	5,630,344	3,817,478	4,430,471	25,961,799	50,666,754
	※1 原材料費	2,309,505	2,487,718	2,522,062	2,994,066	2,703,932	2,917,379	15,934,662	2,662,011	3,110,230	3,376,221	3,469,378	3,086,849	3,594,353	19,299,042	35,233,704
	人件費	174,808	189,938	250,532	234,839	502,259	273,159	1,625,535	247,096	227,109	233,704	640,077	225,000	190,641	1,763,627	3,389,162
	経費	255,034	279,762	280,685	243,250	271,382	276,202	1,606,315	271,513	316,914	310,796	419,949	346,722	352,357	2,018,251	3,624,566
	利息	76,617	39,917	101,599	35,135	73,874	66,413	393,555	81,792	40,201	98,602	55,138	71,887	90,505	438,125	831,680
	税金	683	420,675	9341	7,885	17,225	5,091	460,900	2,886	301,152	1,589	19,330	4,477	7,911	337,345	798,245
	運転資金返済			197,500	157,500	147,500	147,500	650,000						80,000	80,000	730,000
	設備資金返済	48,562	9,000	51,124	39,000	5,000	73,625	226,311	44,275	5,000	51,125	39,000	5,000	73,624	218,024	444,335
	設備費	272,043	114,881	128,348	99,437	95,878	215,996	926,583	175,664	131,373	113,083	206,298	98,675	166,494	891,587	1,818,170
計	※2 其他	156,633	25,644	34,198	49,437	109,655	13,389	696,738	30,684	25,790	34,752	46,832	25,484	36,979	200,521	897,259
	計	3,293,885	3,567,535	3,883,171	3,860,549	3,926,705	3,988,754	22,520,599	3,515,921	4,157,769	4,219,872	4,896,002	3,864,094	4,592,864	25,246,522	47,767,121
	翌月繰越	2,863,028	3,612,001	3,493,754	4,121,739	4,588,771	4,983,452	4,983,452	5,489,492	5,429,412	5,173,396	5,907,738	5,861,122	5,698,729	5,698,729	5,698,729

※1 原材料費の金額には仕入商品代金を含みます。

※2 第29期支払当金を含みます。

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

摘 要		4 6 年 3 ~ 5 月	6 ~ 8 月	9 ~ 1 1 月	1 2 ~ 2 月 4 6 年	合 計
前 月 繰 越		5,698,729	4,041,133	4,979,160	4,229,105	5,698,729
収 入 の 部	営 業 収 入	11,368,276	14,757,000	14,999,000	16,340,000	57,464,276
	運 転 資 金 借 入	1,800,000				1,800,000
	設 備 資 金 借 入	490,000	88,200	500,000		1,078,200
	増 資		1,000,000			1,000,000
	そ の 他	120,000	130,000	120,000	130,000	500,000
	計	13,778,276	15,975,200	15,619,000	16,470,000	61,842,476
支 出 の 部	原 材 料 費 ^{※1}	10,720,803	10,839,100	11,431,000	11,234,200	44,225,103
	人 件 費	820,000	1,250,000	920,000	1,480,000	4,470,000
	経 費	1,165,000	1,254,000	1,274,000	1,325,000	5,018,000
	利 息	255,508	230,652	230,635	202,940	919,735
	税 金	812,000	28,000	575,800	35,000	1,450,800
	運 転 資 金 返 済	182,000	486,000	802,000	230,000	1,700,000
	設 備 資 金 返 済	172,380	167,624	150,820	174,624	665,448
	設 備 費	750,181	601,797	804,800	756,500	2,913,278
	そ の 他 ^{※2}	558,000	180,000	180,000	180,000	1,098,000
	計	15,435,872	15,037,173	16,369,055	15,618,264	62,460,364
翌 月 繰 越		4,041,133	4,979,160	4,229,105	5,080,841	5,080,841

※1 原材料費の金額には仕入商品代金を含みます。

※2 第30期支払配当金を含みます。